

【 報告要旨 】

1. 楊 雪 （慶応大学大学院）

少子化や長寿化を背景として、21 世紀前半の中国では高齢化が急速に進むことが予測されている。人口変動と経済改革に伴う社会変動の下、現代中国社会においては、世代間扶養などをめぐる家族に関する価値観が変容し、家族構造そのものも大きな変化を遂げている。都市部において、核家族の増加や、所得格差の増大、職場の「単位」による生活保障体制の基盤の動揺による住宅問題、老後保障、医療保障制度の転換などが、高齢者扶養に大きく影響している。

本論文は瀋陽市を中国の都市部の一例として、社会変動を背景に、高齢者たちは、自身が置かれている社会的現実に対して、どのような認識を持ち、意味づけているのか、どのように扶養状況の変化を受け止めているのか、対応しているのか等を、インタビュー調査の調査対象者が語った高齢者の生活実態を通して、高齢者扶養の新たな諸側面を発見することを試みる。

2. 佐藤純子 （早稲田大学大学院）

少子化の問題が社会的な関心事となり、政策課題としての「子育て支援」が議論されるようになったのは、1989 年に合計特殊出生率が 1.57 (1.57 ショック) を記録してからのことである。政府は、少子化対策として 1994 年の「エンゼルプラン」を皮切りに、「少子化対策推進基本方針」、「新エンゼルプラン」、「少子化対策プラスワン」、「子ども・子育て応援プラン」と次々に政策を打ち出した。また、これらに伴う法整備として「少子化対策基本法案」や「次世代育成支援対策推進法」、「少子社会対策大綱」を施行してきた。

本報告の目的は、政府が当初から実施してきた少子化対策としての「子育て支援」という立場から脱却し、当該親子だけではなく地域社会を取り込んだ「子育て支援」のあり方を考察することである。具体的事例として、金沢市とニュージーランドで行われている子育て現場を参照し、今後のわが国全体の「子育て支援」の示唆としたい。

3. 清水冬樹 （石神井学園 / 東洋大学大学院）

本研究は、離婚母子家庭の子どもへの父親役割を明らかにすることを目的としている。そのために、両親が揃っている家庭における子どもと父親との関わりと、母子家庭の子どもと父の関わり方の比較をし、子どもと父の関わりの現状を明らかにする。その結果離婚母子家庭の子どもたちは、男の子の場合高齢児については父親と関わる機会が低年齢児と比べ多く、女の子の場合年齢による差がないことが明らかとなった。これは両親が揃っている家庭とは違う傾向である。

この結果を踏まえて、母子家庭の子どもたちのライフステージにおける父親の存在は、両親が揃っている家庭とは違うということを指摘し、離婚後も子どもと関わる必要性はもちろんのこと、父親役割を自覚できる機会を子の父自身に提供する必要性を述べる。

4. 柿 眞木 (慶応大学大学院)

欧米諸国に比べ、高学歴女性の専業主婦率が高いという我が国独自の現象に興味を持ち、中年期の高学歴女性10名へのインタビュー調査を実施した。(1)彼女たちはなぜ専業主婦となったのか、(2)彼女たちはなぜ専業主婦にとどまっているのか、(3)彼女たちは専業主婦であることに満足できるのか、の3点を、性別役割分業意識を鍵概念として考察した。

その結果、複合的要因として、(1)については、第一次社会化仮説 第二次社会化仮説 性別役割規範イデオロギー仮説 就業機会仮説 ロール・プライオリティ仮説 が考えられる。(2)については、労働市場ミスマッチ仮説 「主婦役割への志向性」仮説 「母役割」優越仮説 雇用労働忌避仮説 が考えられる。(3)については、高学歴女性といえども、主婦役割への志向性が高ければ、専業主婦という生き方の中で自己実現を図ることは十分可能である、との知見を得た。